

令和5年度第5回経営協議会議事要録

日 時 令和6年3月14日（木） 15時30分

場 所 愛知教育大学 第三会議室

出 席 学内委員5名（欠席1名）、学外委員7名（欠席0名） / 会議成立

開会 15時45分

開会にあたり、議長（学長）から挨拶があった後、本日出席の委員数が確認され、会議成立が宣言された。次いで、総務課長から、配付資料の確認及び会議日程等の説明があった。

前回議事要録の確認

議事に先立ち、令和5年度第4回の議事要録について確認した。

議題

1. 令和4年度における取組等に対するその後の対応報告及び評価について

議長から提議され、学長から、前年度に学外委員から出された本学の取組等に対する意見について、次年度にどのように取組んだかを年度末に報告し、評価を受けることとなっていることについて説明があった後、資料に基づき前年度第4回経営協議会で学外委員から意見のあった3件の取組等について、その後の取組状況及び自己評価案について説明があった。次いで、各取組について学外委員から評価及びコメントをいただきたい旨依頼があり、以下の質疑応答の後、評価については自己評価案と同様の評価とすることで承認され、評価基準「△」とした事項については、今後とも、更に取り組んでいただきたいとのコメントがあった。

○学外委員からの質疑 ●大学側の回答（以下の議事において同様）

- 研究シーズが20人ぐらい出てきたということだが、これは出せる人は出してくださいというような呼びかけなのか、あるいはインセンティブがあつたりするのか伺いたい。
- ひとまずのキックオフとして、趣旨等を伝えて第1弾として出てきた20名位の方の研究シーズを本学Webサイト内に掲載した。インセンティブは出していない。これからはいろいろなことを行い、共同研究ができるような研究をされてない方ももちろんいるが、少なくとも教員の半数近くは掲載していきたいと思っている。
- 先生たちに仕事が増えると思われる気がするが、研究シーズが増える見込みはあるか。
- その辺はしっかりと説明をして、大学として是非協力をお願いしますと依頼し、増える見込みというより、増やす努力をしていくつもりである。
- やはり最初のことなので、この研究内容を出して良いのかどうかといった、警戒感があるのではと思う。講座によって温度差があり、音楽教育講座は講座代表が積極的に働きかけてくださり、講座内の7.8割の先生方が出していただいたが、音楽であるので、なかなかマッチングが厳しい状況にある。音楽教育講座の例も出して、もう一度各講座

に働きかける予定である。

2. 令和6年度学内予算について

議長から提議され、新津委員（総務・財務担当理事）から、令和6年度予算編成方針に基づき、文部科学省からの「令和6年度国立大学法人運営費交付金等予算額の伝達」及び学内予算要求を踏まえ、学内予算を編成した旨説明があった。続いて、学内予算の概要について、予算編成方針において示した7つの留意事項に対処した内容とした旨資料に基づき説明があった。併せて、留意事項のうち「人件費比率も考慮した上で、人件費を確保する」ことに関し、今年1月の教授会で学長から示された「人件費比率は75%を努力目標とする」との方針に従い当初予算配分の人件費を計上したが、令和6年度にかかる人件費の試算による所要見込額との差額については、必要となった時に人件費に充てることができるよう、緊急対策等経費として計上した事を含め、留意事項の内容について説明があり、次いで以下の質疑応答の後、原案どおりこれを承認した。

- 人件費の主な減要因の中に、大学教員の再雇用による減少分があるが、これはある程度見込んだ人がいるのか。
- 今年度末で9名定年退職になる教員がいるが、9名とも再雇用で残る希望を出している。2年間再雇用で残れるが、再雇用は給料が6割になるので、その差額分が出さなくてよい経費になる。
- 運営費の中の経営戦略経費について、前年度比25.8%減で広報グッズ製作費が減るとのことだが、これはもうグッズ製作は行わないということなのか。広報戦略は大事な事だと思う。
- 広報グッズそのものは種類も増やし、シールやぬいぐるみ等も作っている。現状、数を踏まえて予算措置しているので、広報グッズを減らして広報の予算を減らしたり、広報を弱めるということではないと考えていただければと思う。
- 広報グッズの反響はどうか。
- 2種類あるキャラクターはやはり結構人気があり、優秀な学生を表彰する際に渡すと他の学生から、「いいな」といった声も上がり、結構人気があり、広めてもらえると良いと思う。広報グッズは他にLINEスタンプなどもある。
- 広報グッズ製作費の減額については、初年度はデザイン費が必要だが、2年目以降は増版するだけなので、その経費の減要因もあると思う。
- 決して広報を狭めようという気はなく、広報に力を入れていかないといけないと思っている。

3. 愛知教育大学附属学校園支援事業基金規則等について

議長から提議され、杉浦委員（連携・附属学校担当理事）から、未来基金（寄附金）を活用した附属学校園にかかる支援制度として、愛知教育大学未来基金の中に「附属学校園支援事業基金」を新設することについて、基金の概要及び寄附の流れを含め資料に基づき説明があった。続いて、本基金の新設に伴い、附属学校園支援事業基金規則を含め関係規則等を制定することについて説明があり、原案どおりこれを承認した。

報告

1. 未来共創プランの進捗状況について

学長から、未来共創プランの核となるビジョン・3つの目標の下にある9つの戦略のうち、今年度の主な取組の具体的な活動内容及び実施状況並びに来年度の行程について、資料に基づき説明があり、次いで、以下のとおり質疑応答の後、これを了承した。

- 戦略9の教職大学院に関する実施状況を報告いただいたが、教職大学院の2024年度の充足率はどのくらいか。
- 約60%である。
- 昨日、衆議院予算委員会で文部科学大臣が、「大学院に進学し、卒業・修了して教員になれば授業料免除をする」というようなことを言われたが、そういう方向に動いているのか。
- 教職大学院になってから、なかなか苦戦しており、今年も120名定員のところ70名を超えた位の充足率になっている。大体ここ数年いろいろなコースを作ったりしているがなかなか入学者が増えていかないというのが現状である。一番の要因は、本学の卒業生がなかなか進学をしないということである。やはり大規模教育大学は東京学芸大学以外はほぼ苦戦していると思う。
- 教職大学院を構想される時に、いわゆる現職の教員が大学院に入学するというので、なかなか今の教員は余裕がないので入学することは難しいと思った。結局は大学院の進学率を上げる必要があると思うが、いずれにしても、大学院を出たからインセンティブがあるわけではないので、突然、授業料免除といった話が出てきそうなので、伺った。
- 授業料免除になればありがたいことだが、それで進学率が伸びるかどうかについては疑問である。また、授業料免除は問題ではないと思う。
- やはり大学院を卒業して教員になる人を、そういう意味で優遇するというのは、愛知教育大学だけで行うことではないが、必要だと思う。
- 文部科学省は博士人材の運営管理に関しては結構力を入れているが、修士あるいは教職大学院になると、全く話に出ないという状況である。
- 現任教員のスキルをアップすることが必要だと思うので、うまくインセンティブができれば良いと思う。

2. 令和5年度経営協議会における学外委員からの意見とその対応について

議長から、標記の内容として、今年度作成した統合報告書の掲載内容、令和6年度本学予算編成方針の中の人件費比率及び令和6年度運営費交付金等予算額（案）の伝達における評価結果に係るその後の対応及び検討状況等について、資料により報告され、今回報告した事項のうち、来年度引き続き取組状況を報告する事項を「SDGsに関連する共同研究の契約」及び「大学教育改革に向けた取組」とすることとし、これを了承した。併せて、これを例年にならい、本学ホームページにて公表する旨の説明があった。また、以下のとおり質疑応答が行われた。

- 統合報告書について、教育環境をビジネスとしている企業に対して研究シーズを提案したらどうかとの意見、要望を出させていただいたところ、しっかり対応、検討していただき感

謝している。この意見の真意は、愛知教育大学でいうと、教育をビジネスとした会社が色々あるので、そういうところから共同研究を積極的に受け入れるような、そういった活動の一環として統合報告書も積極的に出されたら良いのではないかということである。そういう方向で、共同研究を進めていただけると学生にとってもやりがいが増えるだろうし、学内の収入という点でも良いと思う。

- 教育関係の会社との共同研究は、お金をポンと渡されて研究しようということではなく、教育関係のソフトを無償で提供するので、そこで共同研究をしようとか、実機を無償で提供するので、その実機を元に共同研究をしようといったことが多い。今回の統合報告書の中で実機提供以外の形で、予算、研究費を渡すのでこれでやっていこうというものも、増えてくると良いと思っている。

3. 次年度の経営協議会委員について

議長から、令和6年4月からの委員について、学外委員のうち今年度で任期が満了する鶴飼委員、田畑委員及び坂野委員に関し、2月の教育研究評議会において次期2年間の任期の継続が承認されたこと及び新任委員の紹介も含め、資料により説明があった。

4. 令和6年度経営協議会の開催計画案について

議長から、次年度の開催日程案、各回の主な審議予定事項などについて、資料により説明があり、これを確認した。

5. その他

(1) 不適切会計再発防止策検討委員会 検討事項報告

新津委員（総務・財務担当理事）から、令和5年度第4回経営協議会で設置を報告した、「不適切会計再発防止策検討委員会」の検討事項について、資料に基づき説明があり、これを了承した。

○ 次回（令和6年度第1回）の開催日程について

議長から、次回令和6年度第1回は報告4で確認された年間計画により、6月24日（月）13時から開催する予定である旨説明があった。

閉会 17時26分